

事務事業名	企業誘致事業				担当	産業部 商工観光課 商工業係			
政策名	3	「にぎわいづくり」～まちの活力アップ!～				☒ 総重（総合計画重点事業）	☐ 総新（総合計画新規事業）		
施策名	3	工業の振興				☐ 戦拡（総合戦略拡充事業）	☐ 戦新（総合戦略新規事業）		
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略					事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠	真岡市補助金等交付規則、真岡市企業立地促進事業費補助金交付要綱ほか						☒ 毎年度実施（開始年度 平成 10 年度～）		
予算科目	1.一般会計	7.商工費	1商工費	2商工振興費	☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）				
予算科目									
予算科目									
事業概要	市が造成し分譲している、第5工業団地及び、栃木県が造成した大和田産業団地に企業を誘致し、工業の振興と雇用の場の確保を図るため、工業団地に立地した企業に補助金を交付する。 〔1〕企業立地促進事業費補助金：投下固定資産税相当額1企業1億円限度で3年以内。 〔2〕企業立地緑化促進事業費補助金：緑化事業に要した経費の1/3以内1企業1回限りで500万円限度。 〔3〕企業立地促進水道料補助金：水道料金の30％年額100万円を限度に3年間。交付要件としては、取得する用地の面積が、1,000平方メートル以上・用地の取得から5年以内に事業所の操業を開始・市税等を完納していることが条件となる。 〔1〕第5・大和田産業団地立地企業〔2〕～〔3〕は第5・大和田産業団地立地企業が対象。 また、真岡てらうち産業団地が分譲を開始後も同様に、誘致に取り組む。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）				④活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
6年度実績 企業立地促進支援（補助金の交付等） ・企業立地促進事業費補助金 ・企業立地緑化促進事業費補助金 ・企業立地促進水道料補助金 真岡てらうち産業団地第1期予約分譲企業内定 7年度計画 企業立地促進支援（補助金の交付等） 真岡てらうち産業団地第2期予約分譲企業内定予定。 真岡てらうち産業団地第3期予約分譲開始予定。				名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)	
				ア	企業立地促進事業費補助金交付金額	千円	9,259	9,221	0	0	30,000
				イ	企業立地緑化促進事業費補助金交付金額	千円	0	0	0	0	0
				ウ	企業立地促進水道料補助金交付金額	千円	215	214	0	0	200
				エ							
				オ							
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 真岡てらうち産業団地へ立地を希望する企業 市内立地企業				⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
				名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)	
				ア	未分譲面積（第5）	?	0	0	0	0	0
				イ	未分譲面積（大和田）	?	1.43	0	0	0	0
				ウ	未分譲面積（真岡てらうち）	?				78,039	6,570
				エ							
				オ							
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 真岡てらうち産業団地を含む市内工業団地内に工場を立地し操業を開始してもらうことで、財政基盤の確立、地域活性化を図る。				⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
				名称	単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)	
				ア	第5工業団地立地(操業)企業数	社	29	19	19	19	19
				イ	第5工業団地従業員数	人	1,053	1,197	1,261	1,054	1,050
				ウ	大和田産業団地立地(操業)企業数	社	7	7	7	7	8
				エ	大和田産業団地従業員数	人	456	493	481	527	530
				オ							
② 総事業費の推移				単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	9,474	9,435	0	0	30,200		
	事業費計（A）		千円	9,474	9,435	0	0	30,200			

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 市内に企業を誘致することは工業の振興の結びつくため、妥当である。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 市の財政基盤の確立、雇用創出の拡大のため、妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	☒ 対象・意図を見直す必要はない ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある (評価理由) 分譲地が完売し、立地企業が操業することで、市の財政基盤の確立、地域経済の活性化につながるため、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地はない ☒ 向上余地がある (評価理由) 分譲地は完売、また新産業団地については今後分譲予定であるが、第4工業団地内の旧ローヤル企画跡地売買に向け企業への交渉があるため、向上の余地がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	☐ 類似事業と統合・連携ができる(類似の事務事業名：) ☐ 類似事業と統合・連携できない(類似の事務事業名：) ☒ 類似事業はない (評価理由)
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある (評価理由) 必要最低限の事業費である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) ☐ 廃止 ☒ 見直し (☐ : 目的妥当性 ☒ : 有効性 ☐ : 効率性) ☐ 統合 ☐ 継続 工業団地分譲後、未操業である企業への確認 第4工業団地内の旧ローヤル企画跡地売買に向け企業への交渉	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 課題、課題の克服の方向性 工業団地分譲後、未操業である企業への確認 第4工業団地内の旧ローヤル企画跡地売買に向け企業への交渉																						

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足(説明責任不充分) ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																						
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☒ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																					